

with santec

2001年度 santecグループ年次報告書

santec株式会社

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

TEL : 0568-79-3535 [IR室]

www.santec-net.co.jp (日本語)

www.santec.com (English)



証券コード:6777

| | |
|------------------------|----|
| 株主の皆様へ | 2 |
| 当社の現況と今後の見通し | |
| 光通信ネットワークと当社の製品戦略 | 3 |
| 中期経営計画 | 5 |
| 2001年度研究開発の取組み | 7 |
| トピックス | 8 |
| 財務情報 | |
| 連結業績の概要 | 9 |
| 連結貸借対照表 | 11 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結剰余金計算書 | 12 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| セグメント情報 | 14 |
| 連結業績の推移（グラフ） | 15 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| santec (株) 個別貸借対照表 | 17 |
| santec (株) 個別損益計算書 | 18 |
| 株主情報 | |
| 株式の状況 | 19 |
| 株主メモ | 20 |
| 当社グループ概要 | |
| 会社概要 | 21 |
| グループ会社概要 | 22 |

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。また、当社は、皆様のご理解とご協力のもと、昨年7月24日に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式公開することができましたことに心から深い感謝の意を表します。

さて、当社の第23期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）事業概況等についてここにご報告申し上げます。

近年のブロードバンド時代の本格的な到来によりビジネスのグローバル化、スピード化の動きは、一段と加速度を増しつつあります。

当社が属します光通信市場におきましてもまさに激動の1年であり、この急激な市場の変化に対応すべく様々な施策を展開してまいりました。

当社の従来からの強みであります光フィルタ成膜技術（光通信用部品）及び光制御・測定技術（光測定器分野）につきましては、現有のリソースを投入する一方で人材の育成強化及び研究者、管理職を中心とした優秀な人材を積極的に採用することにより確固たる体制整備に注力してまいりました。また、抜本的な組織改革に着手するとともに生産技術改革及び企業内の情報システム改革等に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の業績につきましては皆様のご期待にお応えすることができず、株式公開初年度にあたり、不本意な結果になりましたことを深くお詫び申し上げます。次第であります。

今後につきましては、「The Photonics Pioneer of Networking」を目標に、業績の早期回復を目指すべく「群を抜く商品企画力と事業展開スピードの獲得」を基本課題として、さらなる経営努力を図ってまいります。また、特にメトロ市場向けに重点的な製品展開を図りますとともに、より一層研究開発を強化し、光ソリューションプロバイダーとしての地位を確立し、皆様のご期待にお応えできますよう社員一同努力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

鄭 台 鎬



光通信ネットワークと当社の製品戦略

高速・大容量の情報通信を可能にする通信技術を波長分割多重 (Wavelength Division Multiplexing 略してWDM) といいます。

これは、光信号を束ねて送ることにより、光ファイバ1本あたりの伝送速度・容量を飛躍的に高められ、光信号の高速・大容量の伝送を可能にします。

2001年頃までは、北米地域を中心として、国と国、あるいは大都市間を結ぶ長距離の基幹ネットワークの整備が盛んでありましたが、今後は、都市内部のネットワーク (メトロネットワーク)、各企業、家庭などからのネットワークへの経路 (メトロアクセス) の整備が重要となってまいります (左図参照)。santecは、数多くのWDM向けの製品を世に出し、多くの通信機器メーカーにご採用いただいてきており、来るべき光通信時代の情報通信社会の本格化に向けて、独創的で信頼性の高い確かな技術で貢献してまいります。

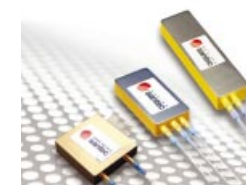
New

戦 略 将来にわたる製品競争力と新たな事業展開
製品特色 新製品
対象市場 メトロコア・アクセス市場

高度化、複合化していく市場ニーズに対応する製品群です。モジュール、サブシステム化がキーワードとなります。

当社が、最も注目し力を注いでいく製品カテゴリーです。

主な製品：光アドドロップ、可変WDM、サブシステム、i-OADM



Standard

戦 略 製品能力品質の維持・拡大
製品特色 従来型製品
対象市場 長距離幹線網

当社の独自技術により製造されます高シェアを誇る製品群です。今後も高シェアを維持し、さらなる発展を遂げるため、活発な研究開発を行ってまいります。

主な製品：波長ロッカー (OWL - 10、20)、光アッテネータ (減衰器)、光合分波器、波長可変レーザーなど



Basic

戦 略 利益の確保と研究開発への投資
製品特色 量産型製品
対象市場 光通信システムメーカー、測定器メーカー、研究機関等

今後、市場において規格・標準化されていくことにより、量産製品となる製品群です。高品質、低コスト・量産化を図ってまいります。

主な製品：光モニタ (IPD)、メトロWDMなど



新中期経営計画（第 期中期経営計画）

santecは第 期中期経営計画を2002年4月より2005年3月までの3年間で展開してまいります。「群を抜く商品企画力と事業展開スピードの獲得」を基本課題とし、「ネットワーク時代の光技術先駆者になる」ことを戦略目標に掲げております。

第 期中期経営計画の概要

1. 戦略目標

ネットワーク時代の光技術先駆者になる
～ The Photonics Pioneer of Networking ～

2. 期間

2002年4月1日～2005年3月31日

3. 基本課題と重点施策

(1) 基本課題

群を抜く商品企画力
事業展開スピードの獲得

今後、市場のニーズはますます多様化・高度化し、また、価格競争が激しくなるものと考えられます。そのためには、オリジナリティ溢れる独自の製品を、スピーディに開発・販売することが、市場ニーズを捉え、シェアを獲得し、企業価値を高めるものと考えます。

(2) 重点施策

当社は、中期経営計画の目標達成のために、以下の6つの重点施策を推進してまいります。

- ）グローバル最速開発の実現とサブシステム市場の開拓
- ）生産技術力改革とグローバル生産体制の確立
- ）組織販売力とマーケティング力の強化
- ）情報システムを駆使した高度で効率的な業務推進
- ）中国市場における攻撃的なビジネス展開
- ）A & D戦略の推進

第 期中期経営計画

1999年4月にスタートした第 期中期経営計画は、創業20周年を迎える第21期を開始年度とし、研究開発型の価値創造企業としてさらなる飛躍を遂げることを目標に、新製品の開発促進、質の高い組織の構築などを重点施策に据え、光通信用光部品・光測定器業界における重要な役割を担う企業として、大きな質的転換を図るうえでの重要なプランでありました。

- 1.基本課題： 研究開発の促進と価値創造企業への展開
- 2.期 間： 1999年4月1日～2002年3月31日
- 3.重点政策：
 - 1) 新製品寄与率30%、各部門3本柱
 - 2) 光部品売上比率50%
 - 3) キャッシュ・フロー経営と強い財務体質の確立
 - 4) 質の高い組織建設
 - 5) TQC（開発、生産、販売）体制の確立
 - 6) 情報システムの発展統合
 - 7) 攻撃的原価低減及び価格政策

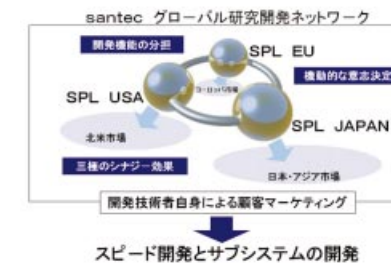
santec グローバル最速開発の実現とサブシステム市場の開拓

サンテックフォトニクス研究所（SPL）は日本、USA、EUの三拠点に展開いたしてまいります。各研究所が、それぞれ日本・アジア市場、北米市場、ヨーロッパ市場をカバーし、開発技術者自身が各市場の顧客マーケティングを行い、役割分担を行い、よりスピーディに開発を進めることにより、早期に新製品を市場へ投入してまいります。

グローバル研究開発ネットワークは、当社の緊密な情報ネットワークを基礎として、(1) 開発機能を分担するとともに、(2) 機動的な意志決定により、(3) 三極シナジー効果を生むことを狙いとしております。

また、顧客からの製品に対するニーズは、ますます複合化・高度化する傾向にあります。その一例が、光複合部品（サブシステム）の要求の高まりであります。

santecは、このグローバル研究開発ネットワークによって、開発技術者自身がマーケティングの最前線において、いち早く顧客ニーズを取り入れ製品化に結びつけることこそが、ビジネスチャンスを獲得し、市場におけるプレゼンスを高めるものと考えます。



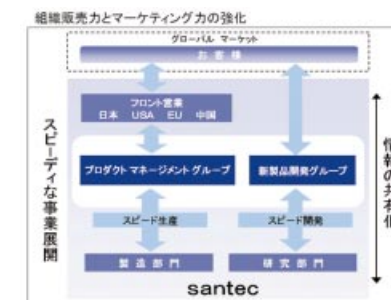
組織販売力とマーケティング力の強化

市場ニーズの変化及び技術の変化は、今後ますますそのスピードを増すものと考えられます。santecは、そうした変化に対応するスピードこそが最も重要な課題であると考えます。

そのため、全世界に広がるお客様のご要望に迅速にお応えし、製品をご提供するため、(1) 製品別に全世界マーケティングを担当するプロダクトマネージメントグループと、(2) 新製品開発グループを本社内に新たに設置しました。

プロダクトマネージャーは各製品ごとに、受注・製造・出荷までを一貫して責任を負い、顧客ニーズに対してスピーディに対応していく一方、新製品開発グループは全世界の顧客ニーズを把握し、新製品開発に結び付けてまいります。

プロダクトマネージメントグループ、新製品開発グループを中心として、スピード生産、スピード開発を推し進めることが、santecが求める事業展開スピードの獲得に他なりません。



A & D戦略の推進

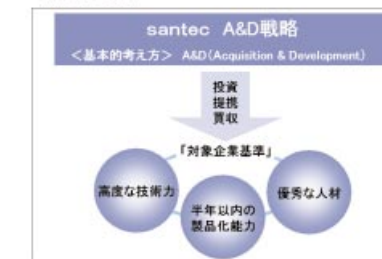
A & Dとは、Acquisition & Developmentの略で、当社の事業提携戦略の基本方針を意味します。

当社は、事業提携または投資に関して、対象となる企業の条件として次の3つの条件を掲げております。

- (1) 高度な技術力
- (2) 半年以内の製品化能力
- (3) 優秀な人材

すなわち、当社の考える提携または投資は、単なる規模の拡大や事業領域の拡大ではなく、双方が補完し合い、より高度で多様な顧客ニーズに対応するための戦略であります。

A&Dの3つの条件



2001年度研究開発の取組み

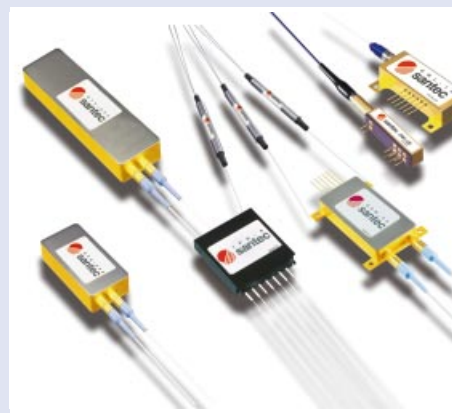
現在、研究開発人員は29名であり、総従業員数の約13%にあたります。当社は、従来、日本を拠点とし研究開発を行ってまいりましたが、昨年、SANTEC U.S.A. CORPORATION 内にサブシステムの研究開発を担当業務とする研究開発部門を設け活動を開始いたしました。今後は、更にヨーロッパの拠点でも研究開発活動を始め、日米欧の三極体制の構築を目指してまいります。これらの各研究所において、研究開発者自身が直接マーケティングを行うことにより市場のニーズを素早くかつ的確にキャッチできる体制を強化してまいります。また、これまで長距離通信用の光コンポーネント製品の開発、生産において蓄積してまいりました、薄膜光フィルタ技術をはじめとした光デバイス要素技術や波長可変技術などをベースに、より付加価値の高い複合化モジュールや更にサブシステムへと製品領域を拡大し、光モジュールソリューションプロバイダーとして、メトロWDM市場に向けた新製品の開発に積極的に取り組んでいく所存であります。

光部品関連事業

DWDM用光部品のキーデバイスである光フィルタの研究開発及び光部品の研究開発を行っています。当期の成果としましては、WDMフィルタや可変光フィルタ(OTF)に用いる光フィルタの一段の性能改善及び生産性向上等を図るとともに、あらたに光ネットワークの光ノード(OADM)における第二世代方式(選択チャンネルアドドロップ)としての複合化モジュール製品「i-OADM」や第三世代方式(チューナブルチャンネルアドドロップ)の「TWDM」を開発しました。

光測定器関連事業

可変波長光源を中心とした光測定器及び光システムモジュールの研究開発を行っています。当期の成果としましては、当社の波長制御技術を生かした外部共振器型の変波長光源モジュール(SmarTX)を開発しました。また、光伝送信号の偏光状態(DOP、ストークスパラメータ)を測定するための計測器として「PAM-320」を開発しました。



santec 光部品シリーズ



santec 光測定器シリーズ

中国での販売拡大を推進

2001年11月に上海で開設いたしました販売子会社が、当社製品の販売に向けて、同年12月、本格的に営業を開始しました。現地のスタッフも3人に増え、今後も、中国での事業拡大を積極的に推進してまいります。

<SANTEC上海の概要>

名称：聖徳科(上海)光通信有限公司

所在地：上海市漕溪北路18号 上海實業大廈18楼C座

設立年月日：2001年11月9日

代表：董事長兼總經理 鄭 台鎬(当社代表取締役社長)

従業員：3名(2002年4月30日現在)

事業内容：中国向け当社光通信用部品、測定器の販売。市場調査。



展示会(2001年11月 北京)

新本社棟の完成

2001年11月19日に、本社を愛知県小牧市大草に移転いたしました。これにより、効率的で、機動的な業務の推進を図ってまいります。



santec 本社

USA研究所稼働

かねて準備を進めてまいりました、USA研究所が2001年12月より本格稼働いたしました。これは、日本、アメリカ、ヨーロッパの三拠点を結ぶグローバル研究開発体制の構築を目指し、その一環として、アメリカに設置をしたものです。現在は4名の研究員が主に北米の市場動向を見据えたサブシステム(光通信用複合部品)の研究開発を行っております。

<SANTEC USA研究所概要>

所在地：Hackensack, New Jersey, U.S.A.

(子会社 SANTEC U.S.A. CORPORATION内に設置)

研究所長：Dr. Peter Kaiser

(子会社 (株)サンテック・フォトリクス研究所代表取締役会長)

研究員：4名(2002年5月31日現在)

主な事業：光通信用部品の研究開発



santec グローバル研究開発会議

当期のわが国の経済は、年度前半における米国景気の減速の影響が、夏以降、全世界へと波及していく中、大幅な景気後退を余儀なくされました。民間の輸出及び設備投資が急減少するとともに、それに伴う雇用情勢の悪化から個人消費も停滞いたしました。

当社が置かれております光通信業界につきましても、年度前半においては、光通信用部品に対する需要減少が米国内市場での短期的な調整とみられておりましたが、次第に米国以外で当初予定されていた通信プロジェクトまでもが中止や延期を余儀なくされるなど、光通信機器及び光通信部品に対する需要は全世界的に減少することとなりました。

このような状況の中で、当社におきましては、北米向け光部品部門の売上高の減少を補うべく、日本及びヨーロッパでの受注活動の強化に努め、第1四半期につきましては、順調に推移いたしました。しかしながら、夏以降は、通信プロジェクトの中止や延期の影響とみられる、大手顧客先から受注見込みの商談のキャンセルが相次ぐなど、受注環境が急速に悪化いたしました。また北米市場の設備需給調整の長期化は、他の日本やヨーロッパ市場におきまして、激しい販売競争と価格競争を引き起こし、製品価格は大幅に下落いたしました。

その後、年度の後半におきましては、当社の顧客であります大手通信機器メーカーが、相次いで工場の統廃合、人員削減といったかつてない大規模なリストラ策を実施し、当社製品に対する引き合いにつきましても、さらなる大幅な値下げ要請とともに、発注数量も大幅に減少いたしました。

急激な売上高の減少に対処すべく、役員報酬及び年俸制社員の給与削減、委託・派遣社員の全員解雇及びその他経費削減につとめましたものの、新工場の設備投資・本社管理棟の新設に伴う減価償却費等の固定費の増加を補うことができず、大幅な減益となりました。

この結果、今期の連結業績は、売上高は5,232百万円（前年同期比44.5%減）、営業利益3百万円（前年同期比99.9%減）、経常損失142百万円（前年同期は3,969百万円の経常利益）、当期純損失30百万円（前年同期は2,010百万円の当期純利益）となりました。

連結業績の推移

(百万円)

| | 第23期 2002年3月期 | 第22期 2001年3月期 |
|---------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 5,232 | 9,428 |
| 経常利益・損失() | 142 | 3,969 |
| 当期純利益・損失() | 30 | 2,010 |
| 1株当たり当期純利益・損失()(円) | 2.77 | 221.01 |
| 純資産 | 14,133 | 6,033 |
| 1株当たり純資産(円) | 1,183.83 | 639.21 |

第22期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は希薄化修正後の数値

売上高の状況

当期の連結売上高は、5,232百万円となり、前年同期に比較して4,196百万円減少しました。事業別及び地域別の概況は、次のとおりです。

光部品関連事業

光部品関連事業については、北米通信機器メーカーの需要の冷え込みと製品価格の大幅な下落により、連結売上高は3,048百万円となり、前年同期に比較して2,462百万円減少しました。長距離通信向け主力製品であり、まず波長ロッカー等の高機能部品に対する需要が大幅に減少いたしました。また光部品関連事業の全体売上高に占める構成割合58.3%となり、前年同期に比較して0.2ポイント上昇しました。

光測定器関連事業

光測定器関連事業につきましても、北米を中心とする光通信業界での設備投資減少の影響を受け、連結売上高は1,971百万円となり、前年同期に比較して1,295百万円減少しました。光測定器関連事業の全体売上高に占める構成割合37.7%となり、前年同期に比較して3.1ポイント上昇しました。なお、前年同期まで画像処理関連事業として独立部門で表示しておりました同部門の売上高は、当期より、光測定器関連事業の売上高に含めて表示しております。これにより、当期の光測定器関連事業の売上高は、30百万円増加しております。

地域別売上高

アジアにおける売上高は1,781百万円となり、前年同期に比較して2,315百万円の減少(56.5%減)、北米における売上高は2,121百万円となり、前年同期に比較して2,011百万円の減少(48.7%減)、ヨーロッパにおける売上高は1,329百万円となり、前年同期に比較して130百万円の増加(10.9%増)となりました。

連結売上高に占める海外売上割合は68.3%となり、前年同期に比較して10.2ポイント上昇しました。そのうち北米の売上比率は40.6%となり、前年同期に比較して3.2ポイント低下しました。またヨーロッパの売上比率は25.4%となり、前年同期に比較して12.7ポイント上昇しました。

研究開発費

当期の連結上の研究開発費は567百万円となり、前年同期に比較して136百万円増加しました。その主たる項目は、SANTEC U.S.A. CORPORATION内における研究部門の立ち上げにかかるものです。今後の研究開発につきましても、メトロネットワーク(市内通信網)市場に向けた新製品企画力を早めるべく、サブシステム開発や複合モジュール化技術の重点開発などを一段と強化していく計画です。

設備投資

当期の連結ベースでの総設備投資額は2,443百万円となりました。その主な内訳は、新本社管理棟の完成に係る建物及び構築物等1,871百万円、光部品製造設備217百万円及びERPシステム182百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により当期末は6,539百万円となり、前年同期末に比べ2,874百万円増加いたしました。

当期における営業活動による資金の減少は1,085百万円となりました。その主な要因のうち、収入要因としては、売上債権の減少額1,759百万円、たな卸資産の減少額454百万円及び減価償却費504百万円であります。支出要因としては、仕入債務の減少額1,882百万円及び法人税等の支払額1,644百万円であります。

当期における投資活動による資金の減少は3,352百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出3,192百万円であります。

当期における財務活動の結果、資金収支は7,321百万円の増加となりました。この主な要因は株式発行による収入8,225百万円の増加によるものです。

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 区分 | 第23期 2002年3月31日現在 | | 第22期 2001年3月31日現在 | |
|--------------|----------------------|--|----------------------|--|
| | 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 8,816,748 | | 7,623,390 | |
| 現金及び預金 | 3,087,740 | | 3,680,983 | |
| 受取手形及び売掛金 | 504,510 | | 2,235,038 | |
| 有価証券 | 3,501,698 | | - | |
| たな卸資産 | 954,745 | | 1,395,154 | |
| 繰延税金資産 | 398,823 | | 214,610 | |
| その他 | 376,022 | | 97,603 | |
| 貸倒引当金 | 6,792 | | - | |
| 固定資産 | 6,937,568 | | 4,875,217 | |
| 有形固定資産 | 6,428,062 | | 4,610,987 | |
| 建物及び構築物 | 3,509,945 | | 2,254,313 | |
| 機械装置及び運搬具 | 245,086 | | 40,393 | |
| 土地 | 1,938,268 | | 1,938,268 | |
| その他 | 734,762 | | 378,011 | |
| 無形固定資産 | 314,137 | | 72,869 | |
| 投資その他の資産 | 195,368 | | 191,360 | |
| 繰延資産 | 48,983 | | 12,254 | |
| 資産合計 | 15,803,300 | | 12,510,863 | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 1,102,652 | | 5,409,428 | |
| 支払手形及び買掛金 | 336,575 | | 2,119,209 | |
| 短期借入金 | 248,240 | | 381,147 | |
| 未払法人税等 | 23,460 | | 1,257,964 | |
| 繰延税金負債 | 17,428 | | 18,337 | |
| 賞与引当金 | 20,663 | | 15,758 | |
| 設備支払手形 | 287,315 | | 1,195,200 | |
| その他 | 168,967 | | 421,811 | |
| 固定負債 | 567,109 | | 1,068,034 | |
| 長期借入金 | 226,170 | | 714,659 | |
| 繰延税金負債 | 5,985 | | 7,740 | |
| 退職給付引当金 | 84,626 | | 69,473 | |
| 役員退職慰労引当金 | 249,486 | | 275,281 | |
| その他 | 840 | | 880 | |
| 負債合計 | 1,669,761 | | 6,477,463 | |
| 資本の部 | | | | |
| 資本金 | 4,975,000 | | 1,255,000 | |
| 資本準備金 | 5,502,400 | | 997,400 | |
| 連結剰余金 | 3,509,170 | | 3,720,367 | |
| その他有価証券評価差額金 | 699 | | 2,847 | |
| 為替換算調整勘定 | 146,268 | | 57,784 | |
| 資本合計 | 14,133,538 | | 6,033,399 | |
| 負債及び資本合計 | 15,803,300 | | 12,510,863 | |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 区分 | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで | |
|-------------------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | 売上高 | 5,232,386 | | 9,428,391 |
| 売上原価 | 2,983,347 | | 4,066,512 | |
| 売上総利益 | 2,249,038 | | 5,361,879 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,678,086 | | 1,133,398 | |
| 研究開発費 | 567,284 | | 430,596 | |
| 営業利益 | 3,667 | | 3,797,884 | |
| 営業外収益 | 52,395 | | 214,176 | |
| 受取利息 | 26,662 | | 27,043 | |
| 受取配当金 | 142 | | 178 | |
| 賃貸料収入 | 9,069 | | 6,060 | |
| 為替差益 | - | | 169,030 | |
| 保険解約返戻金 | 13,089 | | - | |
| その他 | 3,431 | | 11,863 | |
| 営業外費用 | 198,968 | | 42,781 | |
| 支払利息 | 17,576 | | 27,291 | |
| 新株発行費償却 | 27,555 | | 6,127 | |
| 減価償却費 | 25,372 | | - | |
| 為替差損 | 69,867 | | - | |
| 株式公開関係費用 | 57,969 | | - | |
| その他 | 627 | | 9,363 | |
| 経常利益・損失() | 142,906 | | 3,969,279 | |
| 特別利益 | 26,002 | | 24,070 | |
| 固定資産売却益 | 207 | | - | |
| 貸倒引当金戻入益 | - | | 7,925 | |
| 退職給付引当金戻入益 | - | | 16,144 | |
| 役員退職慰労引当金戻入益 | 25,794 | | - | |
| 特別損失 | 2,523 | | 254,707 | |
| 固定資産売却損 | 308 | | - | |
| 投資有価証券評価損 | 2,215 | | - | |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入 | - | | 254,707 | |
| 税金等調整前当期純利益・損失() | 119,427 | | 3,738,642 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 99,884 | | 1,904,510 | |
| 法人税等調整額 | 188,447 | | 176,839 | |
| 当期純利益・損失() | 30,864 | | 2,010,971 | |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 区分 | 第23期 2001年4月1日から2002年4月31日まで | | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで | |
|-------------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | 連結剰余金期首残高 | 3,720,367 | | 1,768,395 |
| 連結剰余金減少高 | 180,332 | | 59,000 | |
| 配当金 | 160,332 | | 48,000 | |
| 取締役賞与 | 20,000 | | 11,000 | |
| 当期純利益・損失() | 30,864 | | 2,010,971 | |
| 連結剰余金期末残高 | 3,509,170 | | 3,720,367 | |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | (単位：千円) | |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益・損失() | 119,427 | 3,738,642 |
| 減価償却費 | 504,666 | 199,311 |
| 退職給付引当金の増加額 | 15,153 | 1,015 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 25,794 | 275,281 |
| 賞与引当金の増加額 | 4,905 | 6,648 |
| 貸倒引当金の増減額 | 6,792 | 7,925 |
| 株式公開関係費用 | 57,969 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 26,805 | 27,222 |
| 為替差損 | 69,867 | - |
| 支払利息 | 17,576 | 27,291 |
| 投資有価証券評価損 | 2,215 | - |
| 新株発行費償却 | 27,555 | 6,127 |
| 有形固定資産売却益 | 207 | - |
| 有形固定資産売却損 | 308 | - |
| 売上債権の増減額 | 1,759,543 | 550,098 |
| たな卸資産の増減額 | 454,011 | 637,650 |
| 仕入債務の増減額 | 1,882,072 | 991,836 |
| 未払消費税等の増減額 | 22,522 | 46,944 |
| 役員賞与の支払額 | 20,000 | 11,000 |
| その他 | 318,718 | 336,603 |
| 小計 | 550,061 | 4,301,917 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,786 | 27,222 |
| 利息の支払額 | 17,576 | 27,291 |
| 法人税等の支払額 | 1,644,454 | 1,291,692 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,085,182 | 3,010,155 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 32,812 | 12,003 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,192,805 | 1,945,086 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,676 | 7,947 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 119,489 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,336 | 2,009 |
| その他 | 1,027 | 9,138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,352,794 | 1,960,291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純減額 | 100,000 | 240,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 521,396 | 464,354 |
| 株式の発行による収入 | 8,225,000 | 2,012,400 |
| 配当金の支払額 | 160,332 | 48,000 |
| その他 | 122,253 | 18,382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,321,017 | 1,241,663 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,650 | 92,941 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 2,874,389 | 2,384,468 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,664,979 | 1,280,510 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,539,369 | 3,664,979 |

セグメント情報
事業の種類別セグメント情報
売上高の内訳

| 区分 | (単位：千円) | |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 光部品関連事業 | 3,048,886 | 5,511,428 |
| 光測定器関連事業 | 1,971,194 | 3,266,424 |
| その他 | 212,305 | 650,537 |
| 連結 | 5,232,386 | 9,428,391 |

営業利益の内訳

| 区分 | (単位：千円) | |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 光部品関連事業 | 458,812 | 2,799,863 |
| 光測定器関連事業 | 935,399 | 1,857,824 |
| その他 | 114,879 | 154,410 |
| セグメント間取引消去 | 1,505,424 | 1,014,214 |
| 連結 | 3,667 | 3,797,884 |

所在地別セグメント情報
売上高の内訳

| 区分 | (単位：千円) | |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 日本 | 4,049,482 | 8,028,507 |
| 北米 | 2,161,194 | 4,237,669 |
| ヨーロッパ | 1,335,973 | 1,204,329 |
| その他 | - | - |
| セグメント間取引消去 | 2,314,264 | 4,042,114 |
| 連結 | 5,232,386 | 9,428,391 |

営業利益の内訳

| 区分 | (単位：千円) | |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 日本 | 363,700 | 4,232,866 |
| 北米 | 15,220 | 443,456 |
| ヨーロッパ | 303,854 | 143,881 |
| その他 | 5,832 | - |
| セグメント間取引消去 | 673,275 | 1,022,319 |
| 連結 | 3,667 | 3,797,884 |

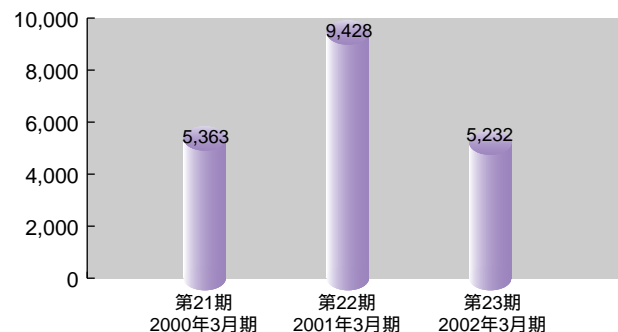
海外売上高の内訳

| 区分 | (単位：千円) | |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 北米 | 2,121,866 | 4,133,013 |
| ヨーロッパ | 1,329,404 | 1,198,718 |
| その他の地域 | 119,942 | 143,080 |
| 合計 | 3,571,213 | 5,474,812 |

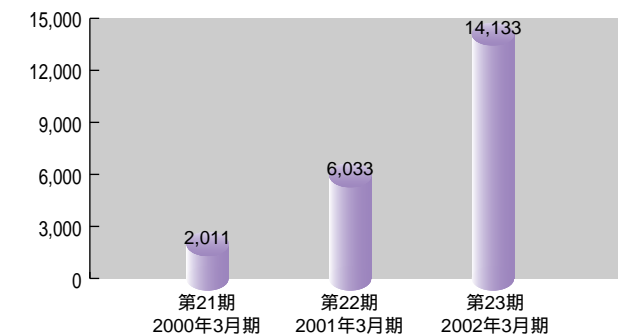
(注) 事業の種類別セグメント情報において、第22期の光測定器関連事業は、画像処理関連事業を含めて表示しております。

連結業績の推移（グラフ）

売上高 (百万円)

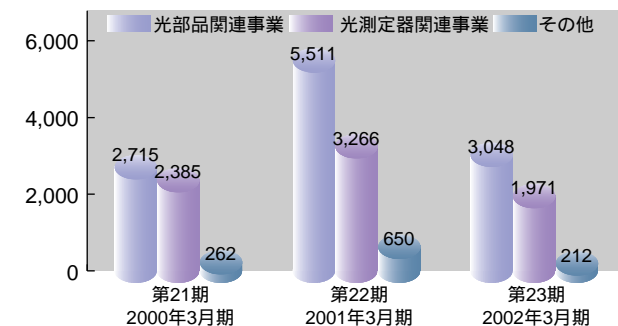


純資産 (百万円)



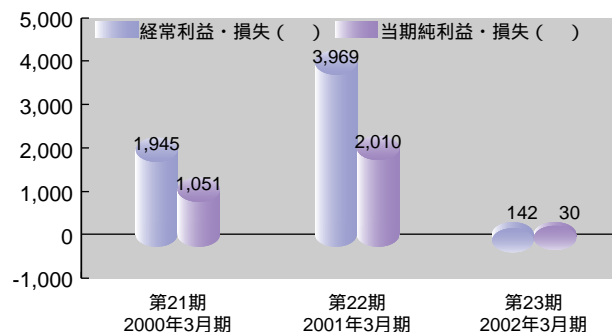
セグメント別売上高

事業の種類別セグメント (百万円)

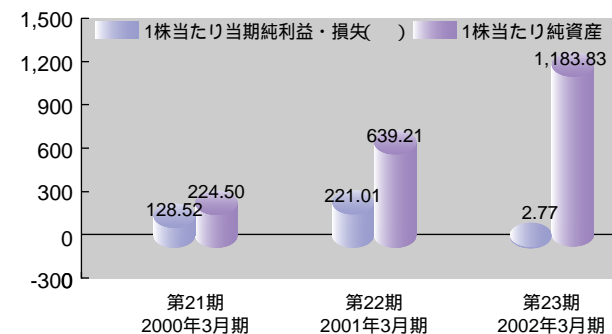


第21期、第22期の光測定器関連事業は、画像処理関連事業を含めて表示しております。

経常利益 / 当期純利益・損失 (百万円)

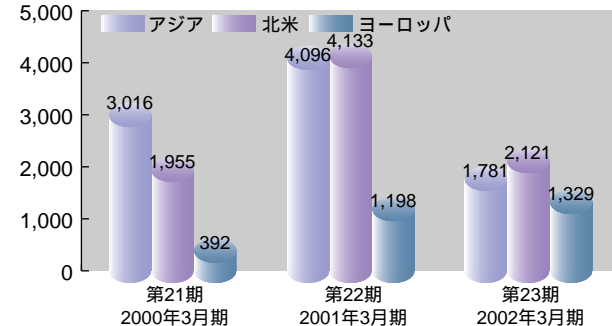


1株当たり当期純利益・損失 (円) / 1株当たり純資産 (円)



第21期、第22期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は希薄化修正後の数値

地域別セグメント (百万円)



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社はすべて連結されています。サンテック・レーザー(株)、サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の6社です。なお、前連結会計年度に連結子会社であったサンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)との合併により、平成13年3月31日に解散いたしました。聖徳科(上海)光通信有限公司は平成13年11月に新規設立しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、前連結会計年度に12月31日決算であったサンテック・レーザー(株)、サンテック・フォトニクス研究所、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.は当連結会計年度より3月31日に決算日を変更しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。

(追加情報)

当社及びサンテック オーシーシー(株)が保有するコンピュータ(有形固定資産の「その他」に含まれている)について、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末未支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末未支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

santec(株)個別貸借対照表

| 区分 | (単位：千円) | |
|--------------|----------------------|----------------------|
| | 第23期 2002年3月31日現在 | 第22期 2001年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 6,419,858 | 5,848,642 |
| 現金及び預金 | 2,015,550 | 2,191,443 |
| 受取手形及び売掛金 | 343,908 | 2,358,382 |
| 有価証券 | 3,501,698 | - |
| たな卸資産 | 200,997 | 1,012,067 |
| 繰延税金資産 | - | 86,322 |
| その他 | 357,703 | 200,426 |
| 固定資産 | 7,790,583 | 4,746,111 |
| 有形固定資産 | 5,886,528 | 4,217,467 |
| 建物及び構築物 | 3,503,632 | 2,246,778 |
| 機械装置及び運搬具 | 156,048 | 32,768 |
| 土地 | 1,894,819 | 1,894,819 |
| その他 | 332,027 | 43,101 |
| 無形固定資産 | 299,664 | 69,595 |
| 投資その他の資産 | 1,604,390 | 459,048 |
| 繰延資産 | 48,983 | 12,254 |
| 資産合計 | 14,259,425 | 10,607,008 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 769,189 | 4,806,118 |
| 支払手形及び買掛金 | 135,860 | 2,062,746 |
| 短期借入金 | 248,240 | 380,396 |
| 未払法人税等 | - | 1,071,782 |
| 繰延税金負債 | 17,428 | - |
| 賞与引当金 | 5,212 | 4,806 |
| 設備支払手形 | 287,315 | 1,195,200 |
| その他 | 75,131 | 91,186 |
| 固定負債 | 561,123 | 1,058,973 |
| 長期借入金 | 226,170 | 713,339 |
| 退職給付引当金 | 84,626 | 69,473 |
| 役員退職慰労引当金 | 249,486 | 275,281 |
| その他 | 840 | 880 |
| 負債合計 | 1,330,312 | 5,865,091 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 4,975,000 | 1,255,000 |
| 資本準備金 | 5,502,400 | 997,400 |
| その他の剰余金 | 2,451,013 | 2,486,669 |
| その他有価証券評価差額金 | 699 | 2,847 |
| 資本合計 | 12,929,112 | 4,741,916 |
| 負債及び資本合計 | 14,259,425 | 10,607,008 |

santec(株)個別損益計算書

| 区分 | (単位：千円) | |
|----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第23期 2001年4月1日から2002年3月31日まで | 第22期 2000年4月1日から2001年3月31日まで |
| 売上高 | 4,049,482 | 8,028,507 |
| 売上原価 | 2,082,175 | 4,193,916 |
| 売上総利益 | 1,967,307 | 3,834,591 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,191,399 | 768,065 |
| 研究開発費 | 405,000 | 350,000 |
| 営業利益 | 370,907 | 2,716,525 |
| 営業外収益 | 191,300 | 199,744 |
| 受取利息 | 9,565 | 1,344 |
| 受取配当金 | 142 | 178 |
| 賃貸料収入 | 163,886 | 191,203 |
| 為替差益 | 841 | - |
| 保険解約返戻金 | - | - |
| その他 | 16,865 | 7,017 |
| 営業外費用 | 319,578 | 124,146 |
| 支払利息 | 17,453 | 26,560 |
| 新株発行費償却 | 27,555 | 6,127 |
| 減価償却費 | 216,073 | 85,814 |
| 為替差損 | - | 977 |
| 株式公開関係費用 | 57,969 | - |
| その他 | 527 | 4,666 |
| 経常利益 | 242,628 | 2,792,122 |
| 特別利益 | 25,794 | 28,144 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 12,000 |
| 退職給与引当金戻入益 | - | 16,144 |
| 役員退職慰労引当金戻入益 | 25,794 | - |
| 特別損失 | 2,523 | 254,707 |
| 固定資産売却損 | 308 | - |
| 投資有価証券評価損 | 2,215 | - |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入 | - | 254,707 |
| 税引前当期純利益 | 265,899 | 2,565,560 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,587 | 1,397,762 |
| 法人税等調整額 | 106,636 | 167,890 |
| 当期純利益 | 144,676 | 1,335,688 |
| 前期繰越利益 | 2,074,334 | 1,108,862 |
| 中間配当額 | 89,541 | 24,000 |
| 当期末処分利益 | 2,129,469 | 2,420,550 |

santec(株)利益処分計算書

| 区分 | (単位：千円) | |
|----------|--------------------|--------------------|
| | 第23期 2002年6月25日 | 第22期 2001年5月30日 |
| 当期末処分利益 | 2,129,469 | 2,420,550 |
| 任意積立金取崩高 | 1,238 | 874 |
| 合計 | 2,130,707 | 2,421,424 |
| 利益処分額 | - | 253,750 |
| 利益準備金 | - | 70,791 |
| 配当金 | 89,541 | 20,000 |
| 取締役賞与金 | - | 20,000 |
| 任意積立金 | - | 2,548 |
| 次期繰越利益 | 2,041,166 | 2,074,334 |

(2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 37,755,200株

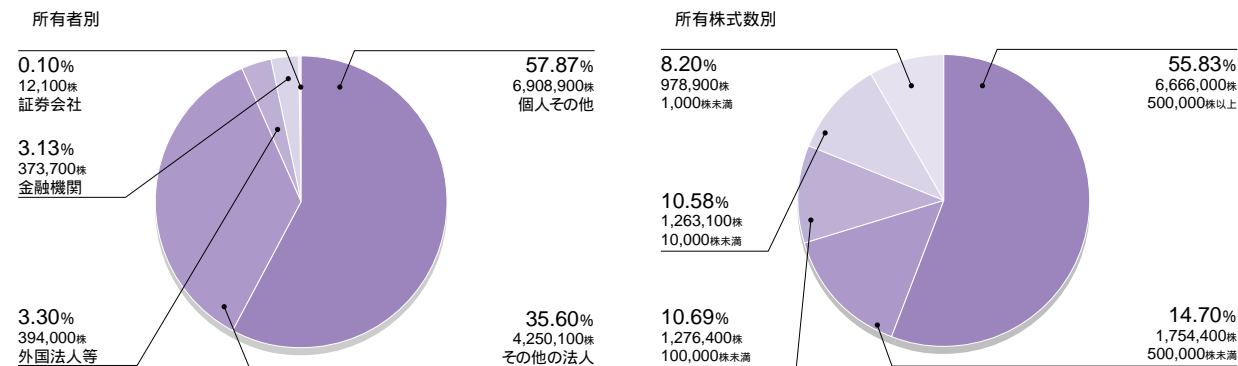
発行済株式の総数 11,938,800株

株主数 5,421名

主要株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|-----------------------|-----------|---------|
| 有限会社光和 | 3,794,000 | 31.78 |
| 定村政雄 | 806,000 | 6.75 |
| 定村幸恵 | 554,000 | 4.64 |
| 鄭台鎬 | 504,000 | 4.22 |
| 鄭元鎬 | 504,000 | 4.22 |
| 鄭昌鎬 | 504,000 | 4.22 |
| 山根昭男 | 400,500 | 3.35 |
| 野村光子 | 252,000 | 2.11 |
| サンテック社員持株会 | 185,600 | 1.55 |
| ザチースマンハッタンバンクエヌアイロンドン | 185,600 | 1.55 |
| 計 | 7,689,700 | 64.41 |

株式分布状況



決算期 3月31日
株主総会 6月中
配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告した日

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄二丁目3番6号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
TEL: 052-231-1145(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページで24時間受付しております。
フリーダイヤル: 0120-87-2031
ホームページ: <http://www.chuomitsui.co.jp/>

監査法人 中央青山監査法人 名古屋事務所
〒450-8565
名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング7階

公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表ならびに損益計算書のホームページアドレス <http://www.santec-net.co.jp/about/irbycategory?Openview&RestrictToCategory=決算公告>
上場証券取引所 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場

会社概要 (2002年6月25日現在)

| | | | |
|-------|-------------------------------------|-----|-----|
| 社名 | santec株式会社 (登記社名 サンテック株式会社) | | |
| 英文社名 | SANTEC CORPORATION | | |
| 本店所在地 | 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地 | | |
| 設立年月日 | 1979年8月25日 | | |
| 資本金 | 49億7,500万円 | | |
| 従業員数 | 202名 (2002年3月31日現在) | | |
| | (注 従業員数は連結。単体 51名) | | |
| 取締役 | 代表取締役社長 | 鄭 台 | 鎬 鎬 |
| | 専務取締役 営業本部長兼研究開発本部長 | 青 山 | 勉 勉 |
| | 専務取締役 業務本部長 | 市 橋 | 生 生 |
| | 常務取締役 営業本部副本部長兼第二研究部長 | 女 鹿 | 之 之 |
| | 取締役 光製造統括部長 | 田 島 | 治 治 |
| | 取締役 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役 | 鄭 杉 | 元 鎬 |
| | 取締役 新製品マーケティング担当兼営業管理部長 | 都 本 | 人 敏 |
| | 常勤監査役 | 梅 野 | 正 義 |
| | 監査役 | 三 宅 | 雅 之 |
| | 監査役 | | |

(注) 監査役都築 敏、梅野正義、三宅雅之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

| | | | |
|------|--------|-------|------|
| 執行役員 | 生産技術部長 | 川 田 | 義 弘 |
| | 総務部長 | 今 城 | 星 秀子 |
| | 経理部長 | 野 村 | 光 哲也 |
| | 国内営業部長 | 出 口 | 哲 幸 |
| | 営業企画部長 | 佐 々 木 | 伸 幸 |

| | | | |
|--------|---------------------------|-------|------|
| グループ役員 | サンテック オーシーシー株式会社 | | |
| | 取締役 | 川 田 | 義 弘 |
| | 取締役 | 佐 々 木 | 伸 幸 |
| | 取締役 | 上 原 | 昇 昇 |
| | 株式会社サンテック・フォトニクス研究所 | | |
| | 代表取締役会長 | ピーター | カイザー |
| | SANTEC U.S.A. CORPORATION | | |
| | 取締役 | 曾 我 部 | 博 博 |
| | SANTEC Europe Ltd. | | |
| | 専務取締役 | デビッド | ハード |
| | 聖徳科(上海)光通信有限公司 | | |
| | 副 総 経 理 | 黄 鳳 | 學 學 |

グループ会社概要 (2002年4月1日現在)

| | |
|------|------------------|
| 国内 | サンテック オーシーシー株式会社 |
| 設立 | 1999年4月 |
| 資本金 | 40,000千円 |
| 事業内容 | 光通信部品、光測定器の製造 |
| 従業員 | 105名 |

| | |
|------|---------------------|
| | 株式会社サンテック・フォトニクス研究所 |
| 設立 | 1999年1月 |
| 資本金 | 40,000千円 |
| 事業内容 | 光通信関連技術の研究・開発 |
| 従業員 | 22名 |

| | | | |
|------|---------------------------|------|----------|
| 海外 | SANTEC U.S.A. CORPORATION | アメリカ | ニュージャージー |
| 設立 | 1985年11月 | | |
| 資本金 | 27,537千円 | | |
| 事業内容 | 北米地域への光通信部品、光測定器の販売 | | |
| 従業員 | 16名(うち、USA研究所2名) | | |

| | | | |
|------|---------------------|------|----------|
| | SANTEC Europe Ltd. | イギリス | オックスフォード |
| 設立 | 1999年8月 | | |
| 資本金 | 42,448千円 | | |
| 事業内容 | 欧州地域への光通信部品、光測定器の販売 | | |
| 従業員 | 6名 | | |

| | | | |
|------|-------------------|---------|-----|
| | 聖徳科(上海)光通信有限公司 | 中華人民共和国 | 上海市 |
| 設立 | 2001年11月 | | |
| 資本金 | 25,000千円 | | |
| 事業内容 | 中国への光通信部品、光測定器の販売 | | |
| 従業員 | 3名 | | |

